

半期報告書

(第9期中)

自 平成19年9月1日
至 平成20年2月29日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月27日
【中間会計期間】	第9期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 一 範
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 石 塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 石 塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	2,345,118	3,656,961	4,207,640	5,452,963	7,480,862
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	66,451	△18,828	44,647	253,691	98,879
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	96,557	△296,776	△40,542	185,514	△144,671
純資産額 (千円)	508,324	717,885	835,981	1,040,704	856,540
総資産額 (千円)	2,113,803	2,735,504	2,954,126	2,765,572	2,984,822
1株当たり純資産額 (円)	39,712.85	46,810.98	54,856.42	67,948.24	56,317.51
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額(△) (円)	7,543.58	△20,753.57	△2,835.14	14,447.03	△10,116.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	14,405.52	—
自己資本比率 (%)	24.0	24.5	26.6	35.1	27.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△42,936	△366,738	△39,754	36,532	△172,424
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△251,218	△114,511	△153,947	△184,845	△157,925
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	75,004	258,037	37,264	356,191	194,477
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	395,954	599,771	530,673	822,984	687,111
従業員数 (人)	1,218 〔 30〕	1,690 〔 41〕	2,037 〔 —〕	1,580 〔 35〕	1,909 〔 37〕

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)参照)

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第8期中・第8期及び第9期中は中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	1,274,069	1,756,247	2,145,190	3,044,735	3,501,706
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	26,779	△39,893	37,085	136,685	△27,614
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	82,212	△317,488	△38,150	134,711	△227,580
資本金 (千円)	680,000	869,750	869,750	869,750	869,750
発行済株式総数 (株)	12,800	14,300	14,300	14,300	14,300
純資産額 (千円)	631,290	735,193	790,438	1,058,168	808,939
総資産額 (千円)	2,022,663	2,516,239	2,581,181	2,559,846	2,622,847
1株当たり純資産額 (円)	49,319.55	51,412.11	55,275.41	73,997.77	56,569.23
1株当たり中間 (当期) 純 利益金額又は1株当たり中 間 (当期) 純損失金額(△) (円)	6,422.86	△22,201.97	△2,667.87	10,490.74	△15,914.72
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	10,460.6	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	29.2	30.6	41.3	30.8
従業員数 (人)	647	823	996	717	924

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第7期中は新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第8期中・第8期及び第9期中は中間 (当期) 純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グリーンフード株式 会社	東京都中央区	10,000	介護事業 (食材料仕入・献 立提供)	100.0	東京都中央区において食材 料仕入・献立提供を行って おります。役員の兼任2名
(連結子会社) 有限会社アイクリエ イト	静岡県袋井市	13,000	介護事業 (グループホー ム)	100.0	静岡県袋井市においてグル ープホームの運営・管理を 行っております。

当中間連結会計期間において連結子会社であったやさしい手エムシーエス株式会社は当社が保有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	2,021
その他事業	3
合計	2,024

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

2 新規事業所開設に伴い、平成19年8月期末から128名の従業員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	996
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場混乱の影響や原油価格の高騰による原材料高等の影響により景気の先行きに減速懸念が広まりつつあり、消費動向は全般的に弱含み推移してまいりました。

このような環境の中、当社グループは基幹事業でありますグループホーム運営棟数を前期末86棟より増加させてまいりました。まず、19年10月に「愛の家グループホーム岩槻城北」「愛の家グループホーム香芝」の2棟、11月に「愛の家グループホーム流山美原」、12月に「愛の家グループホーム越谷」、20年2月に「愛の家グループホーム西尾久」を新規開設させたほか、株式会社大江戸コンサルタント社より有限会社アイクリエイトの全持分を取得し、「グループホームオレンジハウス」を運営下とし、前期末比6棟増の92棟体制としたほか、東京都荒川区にてグループホームと併設により小規模多機能型居宅介護「愛の家ケアセンター西尾久」の開設、当社運営介護施設向けの食材仕入及びメニュー作成を一括して行うグリーンフード株式会社を設立と積極的に事業展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,207百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益54百万円（前年同期営業損失12百万円）、経常利益44百万円（前年同期経常損失18百万円）、中間純損失40百万円（前年同期中間純損失296百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より156百万円減少し、530百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、39百万円（前年同期比89.2%減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加71百万円（前年同期比30.4%減少）、法人税等の支払64百万円（前年同期比98.4%増加）による支出であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、153百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得に係る前渡金支出100百万円、子会社株式取得に係る支出が20百万円（前年同期実績なし）及び新規開設施設に係る差入保証金の支出33百万円（前年同期比115.9%増加）によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、37百万円（前年同期比85.6%減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入によるものであり短期借入が27百万円、長期借入が120百万円の返済を行った一方で130百万円の調達を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	4,177,092	119.0
その他事業	30,548	20.9
合計	4,207,640	115.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	637,664	17.4	729,839	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名	セグメント	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
愛の家グループホーム 岩槻城北	介護事業	介護施設 (グループホーム)	628.25	5,000	-	- (-)	-	5,000	16
愛の家グループホーム 越谷	介護事業	介護施設 (グループホーム)	613.62	8,000	-	- (-)	-	8,000	21
愛の家グループホーム 流山美原	介護事業	介護施設 (グループホーム)	628.25	5,000	-	- (-)	-	5,000	19
愛の家グループホーム 西尾久	介護事業	介護施設 (グループホーム)	622.20	10,000	-	- (-)	-	10,000	15
愛の家ケアセンター西 尾久	介護事業	介護施設 (小規模多機能)	333.62	-	-	- (-)	-	-	9

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名	セグメント	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
					差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・ サービス関西㈱	愛の家グループ ホーム香芝	介護事業	介護施設 (グループ ホーム)	602.85	6,000	-	- (-)	-	6,000	14
有限会社アイクリエ イト	グループホーム オレンジハウス	介護事業	介護施設 (グループ ホーム)	556.15	-	-	- (-)	-	-	20

(注) 上記設備は、すべて介護事業に係るものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		事由
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛の家グループホ ーム川越今福（埼 玉県川越市）	介護事業	賃貸（グループホー ム）	5,000	5,000	自己資金	平成19年12月	平成20年4月	新設（18名）
愛の家グループホ ーム桜新町（東京 都世田谷区）	介護事業	賃貸（グループホー ム）	6,500	6,500	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	新設（18名）
愛の家グループホ ーム東浦和（埼玉 県さいたま市南 区）	介護事業	賃貸（グループホー ム）	7,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年8月	新設（18名）
愛の家グループホ ーム八潮（埼玉県 八潮市）	介護事業	賃貸（グループホー ム）	5,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年10月	新設（18名）
愛の家グループホ ーム早宮（東京都 練馬区）	介護事業	賃貸（グループホー ム）	6,500	—	自己資金	平成20年5月	平成20年10月	新設（18名）
合計	—	—	30,000	11,500	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

② 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		事由
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
メディカル・ ケア・サービ ス新潟株式会 社	愛の家グループホー ム上越吉川（新潟県 上越市吉川区）	介護事業	賃貸（グ ループホ ーム）	7,000	－	自己資金	平成20年1月	平成20年8月	新設（18名）
メディカル・ ケア・サービ ス関西株式会 社	愛の家グループホー ム勝山荒土（福井県 勝山市）	介護事業	賃貸（グ ループホ ーム）	7,000	－	自己資金	平成20年1月	平成20年7月	新設（18名）
メディカル・ ケア・サービ ス関西株式会 社	愛の家グループホー ム東条（兵庫県加東 市）	介護事業	賃貸（グ ループホ ーム）	7,000	－	自己資金	平成20年5月	平成20年10月	新設（18名）
合計	－	－	－	21,000	－	－	－	－	－

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	14,300	14,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年9月1日 ～平成20年2月29日	—	14,300	—	869,750	—	389,750

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,157	8.09
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	1,080	7.55
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.39
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	160	1.11
山中 一範	埼玉県朝霞市	120	0.83
室 圭介	東京都世田谷区	114	0.79
高橋 幸一郎	埼玉県さいたま市大宮区	106	0.74
高橋 大輔	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.69
田中 壮一	新潟県新潟市港南区	91	0.63
計	—	11,796	82.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,157株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高（円）	93,000	89,000	84,000	73,000	67,000	56,000
最低（円）	68,000	68,500	70,000	65,500	52,000	40,100

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務本部長	取締役	管理本部長	石塚明	平成19年12月 1 日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については公認会計士高田直史氏及び公認会計士岡田育大氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については監査法人五大により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士 高田 直史、公認会計士 岡田 育大
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人 五大

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		599,771		530,673		687,111	
2. 売掛金		1,043,055		1,209,979		1,138,068	
3. たな卸資産		33,057		19,175		17,333	
4. 未収入金		14,524		7,195		—	
5. 前渡金		—		101,000		—	
6. その他		211,166		237,234		281,698	
貸倒引当金		△284		△382		△269	
流動資産合計		1,901,290	69.5	2,104,875	71.3	2,123,942	71.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	45,731	1.7	41,823	1.4	43,963	1.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		53,225		80,724		70,728	
(2) その他		4,336		4,146		4,241	
無形固定資産合計		57,562	2.1	84,870	2.9	74,970	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,180		58,496		92,988	
(2) 差入保証金		566,572		653,988		621,010	
(3) その他		8,166		10,071		27,946	
投資その他の資産合計		730,920	26.7	722,556	24.4	741,945	24.9
固定資産合計		834,214	30.5	849,251	28.7	860,879	28.8
資産合計		2,735,504	100.0	2,954,126	100.0	2,984,822	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		1. 買掛金	19,985	19,133	20,057			
		2. 短期借入金	808,000	785,000	757,600			
		3. 一年内返済予定の長期借入金	189,072	207,658	209,754			
		4. 未払金	290,443	424,606	411,983			
		5. 賞与引当金	59,215	66,506	62,861			
		6. その他	78,946	95,923	125,848			
		流動負債合計	1,445,662	52.9	1,598,827	54.1	1,588,105	53.2
II		固定負債						
		1. 長期借入金	358,918	338,560	326,600			
		2. 退職給付引当金	24,181	32,415	30,211			
		3. 長期預り金	188,857	148,342	183,365			
		固定負債合計	571,956	20.9	519,318	17.6	540,176	18.1
		負債合計	2,017,619	73.8	2,118,145	71.7	2,128,281	71.3
(純資産の部)								
I		株主資本						
		1. 資本金	869,750	869,750	869,750	29.1	869,750	29.1
		2. 資本剰余金	389,750	389,750	389,750	13.1	389,750	13.1
		3. 利益剰余金	△585,894	△21.4	△474,333	△16.1	△433,790	△14.5
		株主資本合計	673,605	24.6	785,166	26.6	825,709	27.7
II		評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.7
		評価・換算差額等合計	△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.7
III		少数株主持分						
			48,488	1.8	51,534	1.7	51,199	1.7
		純資産合計	717,885	26.2	835,981	28.3	856,540	28.7
		負債純資産合計	2,735,504	100.0	2,954,126	100.0	2,984,822	100.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
中間純損失（△）			△296,776	△296,776			△296,776
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△5,486	△20,556	△26,043
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	△296,776	△296,776	△5,486	△20,556	△322,819
平成19年2月28日 残高（千円）	869,750	389,750	△585,894	673,605	△4,208	48,488	717,885

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540
連結会計年度中の変動額							
中間純損失（△）			△40,542	△40,542			△40,542
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					19,648	334	19,983
連結会計年度中の変動額合計 （千円）			△40,542	△40,542	19,648	334	△20,559
平成20年2月29日 残高（千円）	869,750	389,750	△474,333	785,166	△720	51,534	835,981

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）			△144,671	△144,671			△144,671
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△21,647	△17,844	△39,492
連結会計年度中の変動額合計 （千円）			△144,671	△144,671	△21,647	△17,844	△184,164
平成19年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△289,727	△10,033	△85,057
減価償却費		6,657	4,705	14,176
のれん償却額		7,825	10,525	17,319
不動産整理損		—	—	169,970
販売用不動産評価損		269,509	—	—
貸倒引当金の増減額		12	111	△3
賞与引当金の増減額		10,614	3,709	14,260
退職給付引当金の増加額		6,029	2,204	12,059
受取利息及び受取配当金		△2,534	△3,945	△4,368
支払利息		11,614	13,658	25,406
有形固定資産除売却損益		△492	—	191
投資有価証券評価損		—	54,140	11,520
投資有価証券売却益		—	—	△12,388
関係会社株式売却損		—	1,255	—
和解金		—	2,500	—
売上債権の増減額		△102,128	△71,103	△187,923
たな卸資産の増減額		△280,253	△2,048	4,980
仕入債務の増減額		9,908	4,474	135,441
未払消費税等の増減額		△7,779	6,588	△11,400
長期預り金の増減額		32,507	△35,303	26,137
不動産整理取引による収入		—	—	117,000
不動産整理取引による支出		—	—	△286,970
その他		3,248	55,110	△70,837
小計		△324,988	36,551	△110,486
利息及び配当金の受取額		2,534	3,945	4,368
利息の支払額		△11,996	△13,687	△25,858
和解金の支払額		—	△2,500	—
法人税等の支払額		△32,288	△64,064	△40,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		△366,738	△39,754	△172,424

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,305	△1,494	△13,691
有形固定資産の売却による収入		4,500	—	4,770
無形固定資産の取得に係る前渡金 支出		—	△100,000	—
営業譲受に伴う支出		—	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出		△35,512	—	△120,372
投資有価証券の売却による収入		—	—	132,760
新規連結子会社株式取得による 支出		—	△20,285	△9,451
関係会社株式の売却による収入		—	1,083	—
少数株主からの子会社株式の取得 による支出		△57,000	—	△57,000
敷金保証金の差入による支出		△15,639	△33,770	△71,307
貸付金の回収による収入		—	719	—
貸付金の実行による支出		—	△200	△4,294
その他		△554	—	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,511	△153,947	△157,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		308,000	27,400	256,076
長期借入れによる収入		50,000	130,000	150,000
長期借入金返済による支出		△87,636	△120,136	△199,272
株式上場に伴う支出		△15,326	—	△15,326
子会社設立に伴う少数株主払込に よる収入		3,000	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,037	37,264	194,477
IV 現金及び現金同等物の増減額		△223,212	△156,438	△135,872
V 現金及び現金同等物の期首残高		822,984	687,111	822,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高	※ 1	599,771	530,673	687,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス株式会社SORA 上記のうち、株式会社SORAについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社SORA 有限会社DAR I Y A グリーンフード株式会社 有限会社アイクリエイト 上記のうち、グリーンフード株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社アイクリエイトについては、当中間連結会計期間において、全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であった株式会社やさしい手エムシーエスは、所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 株式会社 株式会社やさしい手エムシーエス株式会社SORA 有限会社DAR I Y A 上記のうち、株式会社SORAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、有限会社DAR I Y Aについては、当連結会計年度において、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。</p> <p>また、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち有限会社アイ クリエイトの中間決算日は、6月 30日であります。 中間連結決算日の仮決算（正規 の決算に準ずる合理的な手続きに よる決算）に基づく財務諸表を使 用しております。 その他の連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日と一致して おります。	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>c 無形固定資産 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…同左 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 長期前払費用 同左</p> <p>c 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産…同左 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 15年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 長期前払費用 同左</p> <p>c 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>dヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているた め、有効性の判定を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及 び株式会社SORAについ ては税抜方式によっており ます。</p>	<p>dヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及 び株式会社SORA、グリ ーンフード株式会社につい ては税抜方式によっており ます。</p>	<p>dヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及 び株式会社SORAについ ては税抜方式によっており ます。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間より連結子会社であるやさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当中間連結会計期間より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であるやさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「のれん」は前中間連結会計期間末においては「連結調整勘定」として「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「のれん」相当額は29,580千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) ————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) ————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,375千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,494千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,560千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 39千円 給与手当 142,807千円 賞与引当金繰入額 8,406千円 支払手数料 49,989千円 のれん償却額 7,825千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 111千円 給与手当 159,700千円 賞与引当金繰入額 7,385千円 支払手数料 51,321千円 のれん償却額 10,525千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 49千円 給与手当 315,780千円 賞与引当金繰入額 8,595千円 支払手数料 104,189千円 のれん償却額 17,319千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 492千円	_____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 492千円
※3 当中間会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについては、固定資産評価額に基づき、評価減を行いました。	_____	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 599,771千円 現金及び現金同等物 <u>599,771千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 530,673千円 現金及び現金同等物 <u>530,673千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 687,111千円 現金及び現金同等物 <u>687,111千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,846</td> <td>26,649</td> <td>66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,577</td> <td>15,065</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,424</td> <td>41,715</td> <td>81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,325</td> <td>50,710</td> <td>69,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>21,950</td> <td>12,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,095</td> <td>72,660</td> <td>82,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,325	50,710	69,614	ソフトウェア	34,769	21,950	12,819	合計	155,095	72,660	82,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103,431</td> <td>36,897</td> <td>66,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>18,473</td> <td>16,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,201</td> <td>55,370</td> <td>82,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	103,431	36,897	66,533	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	合計	138,201	55,370	82,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	120,325	50,710	69,614																																															
ソフトウェア	34,769	21,950	12,819																																															
合計	155,095	72,660	82,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	103,431	36,897	66,533																																															
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296																																															
合計	138,201	55,370	82,830																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,940千円 1年超 53,989千円 合計 83,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,422千円 1年超 56,714千円 合計 84,137千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 16,321千円 減価償却費相当額 15,335千円 支払利息相当額 908千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 27,198千円 減価償却費相当額 25,874千円 支払利息相当額 1,756千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	160,388	156,180	△4,208	59,216	58,496	△720	113,356	92,888	△20,368
合計	160,388	156,180	△4,208	59,216	58,496	△720	113,356	92,888	△20,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,140千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月 29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っ ていますが、ヘッジ会計を適用し ているので注記の対象から除いて おります。	該当事項はありません。 同左	該当事項はありません。 同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
ストック・オプション数	128個
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで
権利行使価格 (円)	150,000

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
営業費用	3,299,680	143,180	3,442,861	226,731	3,669,592
営業利益（又は営業損失）	211,281	2,819	214,100	△226,731	△12,631

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,177,092	30,548	4,207,640	—	4,207,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,202	5,202	△5,202	—
計	4,177,092	35,750	4,212,842	△5,202	4,207,640
営業費用	3,788,068	48,860	3,836,928	315,863	4,152,792
営業利益（又は営業損失）	389,024	△13,109	375,914	△321,065	54,848

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,332,492	148,370	7,480,862	—	7,480,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	888	888	△888	—
計	7,332,492	149,259	7,481,751	△888	7,480,862
営業費用	6,744,303	188,702	6,933,005	449,187	7,382,193
営業利益（又は営業損失）	588,188	△39,443	548,745	△450,076	98,669

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	不動産等の販売、人材紹介・派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用	226,731	315,863	449,187	総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 事業の内容 | グループホーム（認知症対応型共同生活介護） |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 持分の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間の末日をみなし取得日として処理しているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳：取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|--|
| (1) のれん金額 | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- | | |
|----------|----------|
| (1) 資産の額 | |
| 流動資産 | 23,011千円 |
| 固定資産 | 8千円 |
| 合計 | 23,019千円 |
| (2) 負債の額 | |
| 流動負債 | 11,259千円 |
| 固定負債 | 281千円 |
| 合計 | 11,540千円 |

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 32,922千円 |
| 営業利益 | △4,679千円 |
| 経常利益 | △4,672千円 |
| 当期純利益 | △4,625千円 |

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月からみなし取得日までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

（パーチェス法）

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム（認知症対応型共同生活介護） |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 北海道におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成19年3月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年3月1日 から平成19年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 14,876千円 |
| (2) 内訳：取得対価 | 14,876千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6,996千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17,085千円
流動資産	14,706千円
固定資産	2,379千円
負債	9,206千円
流動負債	8,328千円
固定負債	878千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	73,302千円
営業利益	11,946千円
経常利益	14,696千円
当期純利益	10,171千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 46,810.98円 1株当たり中間純 損失金額 20,753.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 54,856.42円 1株当たり中間純 損失金額 2,835.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当期純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 56,317.51円 1株当たり当期純 損失金額 10,116.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失を計上しているため、記載して おりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計年度末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	717,885	835,981	856,540
普通株式に係る純資産額(千円)	669,396	784,446	805,340
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間連結会計年度 末の純資産額との差額(千円)	48,488	51,534	51,199
(うち、少数株主持分(千円))	(48,488)	(51,534)	(51,199)
普通株主の発行済み株式数(株)	14,300	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	14,300	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	△296,776	△40,542	△144,671
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は中間純損失（△）（千円）	△296,776	△40,542	△144,671
普通株式の期中平均株式数（株）	14,300	14,300	14,300
普通株式増加数（株） （新株予約権）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権（128株）	新株予約権（128株）	新株予約権（128株）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 有限会社DAR I Y Aの株式取得について</p> <p>当社は平成19年2月28日開催の取締役会において、有限会社DAR I Y Aの発行済株式を同社の株主である佐藤万紀子氏より取得し完全子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>有限会社DAR I Y Aは、当社の基幹事業である認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を運営しており、当社グループの運営するエリアとも重複し、管理効率も良いため、全株式を取得し、運営することとなりました。</p> <p>(2) 株式の取得等の概要 (平成19年3月1日現在)</p> <p>(a) 商号 有限会社DAR I Y A</p> <p>(b) 代表者 齊藤正行（当社取締役）</p> <p>(c) 所在地 札幌市手稲区星置三条 9丁目8番11号</p> <p>(d) 設立年月日 平成17年10月17日</p> <p>(e) 資本金 300万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年3月1日</p> <p>(g) 取得株式数 60株</p> <p>(h) 取得価額 9,400千円</p> <p>(i) 取得後の持分比率 100%</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>(a) 合併の効力発生日 平成19年5月31日 (予定)</p> <p>(b) 合併方式</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散いたします。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更いたします。</p> <p>(c) 合併比率</p> <p>合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <p>①存続会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 九州株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c) 所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 4,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス 福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区菅松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(5) 業績に与える影響 当合併は、当社100%出資の連結 子会社同士の合併であるため、連結 及び個別業績に与える影響はありま せん。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		456,025		369,393		563,413	
2. 売掛金		636,133		556,910		517,566	
3. 商品		1,737		2,647		2,047	
4. 貯蔵品		7,490		9,278		8,909	
5. 販売用不動産		17,461		—		—	
6. 未収入金		7,011		6,003		17,164	
7. 立替金		417,975		652,139		518,503	
8. その他		85,355		83,413		90,485	
貸倒引当金		△128		△205		△106	
流動資産合計		1,629,061	64.7	1,679,581	65.0	1,717,984	65.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	40,167	1.6	33,375	1.3	35,305	1.3
2. 無形固定資産		3,264	0.1	20,106	0.8	22,201	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		156,180		58,496		92,988	
(2) 関係会社株式		413,500		452,376		428,376	
(3) 差入保証金		266,193		327,516		298,744	
(4) その他		7,871		9,729		27,247	
投資その他の資産合計		843,746	33.6	848,118	32.9	847,355	32.3
固定資産合計		887,178	35.3	901,600	35.0	904,863	34.5
資産合計		2,516,239	100.0	2,581,181	100.0	2,622,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		10,730		25,373		12,109	
2. 短期借入金		808,000		780,000		757,600	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		189,072		205,158		209,754	
4. 未払金		162,217		229,685		229,911	
5. 賞与引当金		31,486		35,439		32,394	
6. その他		41,924		61,258		67,889	
流動負債合計		1,243,430	49.4	1,336,914	51.8	1,309,657	49.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		358,918		311,060		326,600	
2. 退職給付引当金		24,181		32,415		30,211	
3. 長期預り金		154,516		110,353		147,438	
固定負債合計		537,615	21.4	453,829	17.6	504,249	19.3
負債合計		1,781,046	70.8	1,790,743	69.4	1,813,907	69.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	869,750	34.6	869,750	33.7	869,750	33.2	
2. 資本剰余金							
資本準備金	389,750		389,750		389,750		
資本剰余金合計	389,750	15.5	389,750	15.1	389,750	14.9	
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△520,098		△468,341		△430,191		
利益剰余金合計	△520,098	△20.7	△468,341	△18.2	△430,191	△16.4	
株主資本合計	739,401	29.4	791,158	30.6	829,308	31.6	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金	△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.8	
評価・換算差額等合計	△4,208	△0.2	△720	△0.0	△20,368	△0.8	
純資産合計	735,193	29.2	790,438	30.6	808,939	30.8	
負債純資産合計	2,516,239	100.0	2,581,181	100.0	2,622,847	100.0	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(△)				△317,488	△317,488	△317,488		△317,488
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							△5,486	△5,486
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△317,488	△317,488	△317,488	△5,486	△322,974
平成19年2月28日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△520,098	△520,098	739,401	△4,208	735,193

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(△)				△38,150	△38,150	△38,105		△38,150
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							19,648	19,648
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△38,150	△38,150	△38,150	19,648	△18,501
平成20年2月29日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△468,341	△468,341	791,158	△720	790,438

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
事業年度中の変動額								
当期純損失(△)				△227,580	△227,580	△227,580		△227,580
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							△21,647	△21,647
事業年度中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	△227,580	△227,580	△227,580	△21,647	△249,228
平成19年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 無形固定資産 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。	(1) 有形固定資産…同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計期間の翌会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左 (3) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産…同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左 (3) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>———</p>	<p>———</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,995千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,522千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,491千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,618千円 補助金収入 4,192千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,424千円 受取配当金 3,186千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,526千円 有価証券売却益 12,388千円 補助金収入 6,310千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,614千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,364千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,406千円
※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車輛運搬具 492千円	※3 特別利益の主要項目 ソフトウェア開発契 約違約金収入 3,920千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車両運搬具 492千円
※4 特別損失の主要項目 リース解約損 1,909千円 販売用不動産評価損 269,509千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 54,140千円 関係会社株式売却損 15,000千円	※4 特別損失の主要項目 不動産整理損 169,970千円 投資有価証券評価損 11,520千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,564千円 無形固定資産 95千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,030千円 無形固定資産 2,095千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,880千円 無形固定資産 1,158千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,846</td> <td>26,649</td> <td>66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,577</td> <td>15,065</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,424</td> <td>41,715</td> <td>81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,325</td> <td>50,710</td> <td>69,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>21,950</td> <td>12,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,095</td> <td>72,660</td> <td>82,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,325	50,710	69,614	ソフトウェア	34,769	21,950	12,819	合計	155,095	72,660	82,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103,431</td> <td>36,897</td> <td>66,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,769</td> <td>18,473</td> <td>16,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,201</td> <td>55,370</td> <td>82,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	103,431	36,897	66,533	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	合計	138,201	55,370	82,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	120,325	50,710	69,614																																															
ソフトウェア	34,769	21,950	12,819																																															
合計	155,095	72,660	82,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	103,431	36,897	66,533																																															
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296																																															
合計	138,201	55,370	82,830																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,940千円 1年超 53,989千円 合計 83,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,422千円 1年超 56,714千円 合計 84,137千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 16,321千円 減価償却費相当額 15,335千円 支払利息相当額 908千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 27,198千円 減価償却費相当額 25,874千円 支払利息相当額 1,756千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 51,412.11円 1株当たり中間純 損失金額 22,201.97円	1株当たり純資産額 55,275.41円 1株当たり中間純 損失金額 2,667.87円	1株当たり純資産額 56,569.23円 1株当たり当期純 損失金額 15,914.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	735,193	790,438	808,939
普通株式に係る純資産額(千円)	735,193	790,438	808,939
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株主の発行済み株式数(株)	14,300	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300	14,300

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	△317,488	△38,150	△227,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（△） （千円）	△317,488	△38,150	△227,580
普通株式の期中平均株式数（株）	14,300	14,300	14,300
潜在株式調整後の1株当たり中間（当 期）純利益の算定に用いた普通株式増 加数（株）（新株予約権）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権（128株）	新株予約権（128株）	新株予約権（128株）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 高田直史事務所

公認会計士 高田 直史 ㊞

公認会計士 岡田育大事務所

公認会計士 岡田 育大 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齋藤 栄太郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 高田直史事務所

公認会計士 高田 直史 ㊞

公認会計士 岡田育大事務所

公認会計士 岡田 育大 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 栄太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。